

(4) 総 務 局

総務局 平成22年度予算要求及び査定の概要

予算要求方針

<基本方針>

市民との相互信頼に基づく「日本一開かれたまち」の実現と、市民が安心して安全に暮らせるための万全な危機管理体制の構築を図るとともに、公務能率を高めるための改革や見直しを進め、市民サービスの向上をめざします。

<平成22年度の主な取組>

- 1 情報公開日本一実現のため、情報提供等に関する全庁的なルールを策定し、行政情報の積極的な「見える化」を図ります。
- 2 市民が安心して安全に暮らせるまちの実現を目指します。
 - (1) 防災行政無線のデジタル化再構築を進めるとともに、総合防災情報システムの構築などを図ります。
 - (2) 防災ボランティアコーディネーターを養成するとともに、避難場所運営体制の構築を図ります。
 - (3) 自助、共助による自主防災活動を支援するとともに、個別避難支援プラン作成マニュアルの策定に取組みます。
 - (4) 防災情報や防犯情報を携帯電話等に配信し、安心して暮らせるまちづくりを図ります。
- 3 人事管理、人材育成を推進します。
 - (1) 人事評価電算システムの構築をはじめ、時代に即した効果的な人事管理制度を積極的に推進します。
 - (2) 基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。
 - (3) 効率的・効果的な福利厚生事業を推進するとともに、職員の安全と健康の確保に努めます。
 - (4) 給与制度の構築・運用の適正化を図るとともに、効率的かつ効果的な給与の支給を行います。
- 4 恒久的な平和と人権が尊重される社会の実現を目指します。
 - (1) 市民の平和への関心を促し、平和事業を推進します。
 - (2) 人権教育、啓発を推進し、人権意識の普及高揚を図ります。
 - (3) 歴史的行政文書及び写真資料の整理を進めます。

予算要求額及び査定結果

<総務局合計>

(単位：千円)

平成21年度 当初予算額	平成22年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
2,230,412	3,336,948	3,341,896	2,878,721	3,341,896	2,881,364

<総務局主要事業>

(単位：千円)

優先 順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定 市長査定	査定理由
1	情報公開制度推進事業	市政情報課	6,492	14,033	10,354	広報(情報提供)マスタープラン策定については、委託内容に職員が実施できる部分を含むため精査しました。
	情報公開・個人情報保護制度の運営及び行政情報の「見える化」を推進するため、「広報(情報提供)マスタープラン」を策定します。	10,354			財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

優先 順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定 市長査定	査定理由
2	自主防災組織強化・育成事業	防災課	131,286	148,125	129,225	防災倉庫の建築確認申請に係る補助制度の新設については、既存の補助制度で対応することとして予算化は見送りしました。
	自治会単位で結成している自主防災組織に対して、資機材や防災訓練等に依る補助金を交付します。また、防災士養成研修講座及び防災ボランティアコーディネーター養成のための研修を行います。	129,225			財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
3	防災行政無線整備事業	防災課	333,655	679,168	508,255	同報系無線の整備については、契約実績を基に精査するとともに、移動系無線については、同報系無線との事業年度の重複を避け、経費の平準化を図るため予算化を見送りしました。
	情報収集伝達機能の強化・迅速化を図るため、防災行政無線(同報系・移動系)の既存施設の更新及びデジタル化を実施します。	508,255			財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
4	人事評価事務事業	人事課	6,001	49,776	5,368	人事評価等システム開発経費については、内部管理事務であることから現行の実施体制を維持することとし、予算化を見送りしました。
	職員が職務上発揮した能力や意欲・態度、業績を的確に把握し適正な評価を行い、その結果をフィードバックして人材育成を図るとともに、能力・実績主義に基づく適材適所の人事配置など人事処遇に反映させていきます。	5,368			財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
5	さいたま市あんしんメール配信事業	安心安全課	5,670	4,410	0	携帯電話などへの防災・防犯情報などのメール配信は、埼玉県及び埼玉県警察において同様のサービスを実施していることから、廃止としました。
	防災情報や防犯情報を広く市民に知らせ、注意を促すために、携帯電話等にメール配信し、安心して暮らせるまちを実現します。	0			財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
6	歴史資料整理事業	市政情報課	0	28,203	28,203	内容及び精査を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	市政情報課で管理している保存期間が満了した歴史的行政文書及び旧4市から引き継いだ写真資料の整理作業を行います。	28,203			財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
合計			483,104	923,715	681,405 681,405	

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
1	情報公開制度推進事業	新規	拡大
会計区分	款	項	目
一般会計	2	1	9
所管			
総務局 総務部 市政情報課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号	9	事業名
情報公開日本一を実現します。			
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名
根拠法令等	さいたま市情報公開条例、さいたま市個人情報保護条例		
予算要求事業の概要			
内容	1 情報公開・個人情報保護制度の運営 2 情報提供施策 情報提供に関する要綱の整備、意思決定過程に関する情報公開の充実を図るとともに、さらなる行政情報の「見える化」を推進するため、戦略的な「広報(情報提供)マスタープラン」を策定します。 さらに、プラン策定後に、「見える化ガイドライン(仮称)」を作成し、「市民の目線に立った情報公開日本一」を目指します。		
目的・目標	<目的> 情報公開は、公正で開かれた市政を実現するための基本的な制度で、市政運営のライフラインとも言えるべきものであり、市民との相互信頼に基づく「日本一ひらかれたまち」を実現するため、情報提供等に関する全庁的なルールを策定し、行政情報の積極的な「見える化」を図ります。 <目標(平成22年度末)> 1 「広報(情報提供)マスタープラン」策定 平成22年度末		
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)> 要綱等の整備、情報公開コーナーの改善、意思決定過程に関する情報提供の充実 <課題> 1 さいたま市における「見える化」の定義を確立するには、各関係部門との連携が不可欠です。 2 プラン策定後は、見える化施策の中でも、特に職員の意識改革に取り組む必要があります。		
今後のスケジュール	・平成22年度 「広報(情報提供)マスタープラン」策定 ・平成23年度以降 ガイドライン作成、運用		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	6,492 <積算内訳> 1 情報公開、個人情報保護制度の運営 6,492
	財源内訳	財産収入 1,153 諸収入 2,917 一般財源 2,422
平成22年度	当初予算要求	14,033 <積算内訳> 1 広報(情報提供)マスタープラン策定【新規】 8,260 2 情報公開、個人情報保護制度の運営 5,773
	財源内訳	<要求理由> 行政情報の「見える化」を推進するため、戦略的な「広報(情報提供)マスタープラン」を策定するため必要な経費を要求しました。 また、情報公開・個人情報保護制度を適切に運用するための経費を要求したものです。 財産収入 848 諸収入 3,340 一般財源 9,845
	財政局長査定	10,354 <査定内容> 1 広報(情報提供)マスタープラン策定【新規】 5,080 2 情報公開、個人情報保護制度の運営 5,274
	財源内訳	<査定理由> 広報(情報提供)マスタープラン策定については、委託内容に職員が実施できる部分を含むため精査しました。 財産収入 848 諸収入 3,340 一般財源 6,166
	市長査定	10,354 <査定内容> 同上
	財源内訳	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。 財産収入 848 諸収入 3,340 一般財源 6,166

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
2	自主防災組織強化・育成事業(自主防災組織育成事業)	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	2	9	1	総務局 危機管理部 防災課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	39-3	事業名	防災ボランティアコーディネーターの養成と避難場所運営体制の構築
総合振興計画新実施計画	事業コード	6105	事業名	自主防災組織強化・育成事業
根拠法令等	災害対策基本法、さいたま市地域防災計画			
予算要求事業の概要				
内容	防災体制に万全を期するため、自主防災組織の結成促進及び育成強化を図るため、補助金交付を行っています。また、防災士及び新たに防災ボランティアコーディネーターの養成を行います。			
目的・目標	<p><目的> 「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンの下、災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の育成を推進し、地域防災力の向上及び防災意識の高揚並びに普及を図り、災害発生時の被害を最小限に食い止めることを目的としています。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 自主防災組織結成率 90% 2 防災士養成 500名 3 防災ボランティアコーディネーター養成 600名</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 自主防災組織結成率 86% 2 防災士養成 50名 3 防災ボランティアコーディネーター 0名</p> <p><課題> 1 自主防災組織 高齢化及び自治会未加入住民の増加などにより、活動の継続と活性化が課題となっています。 2 防災士及び防災ボランティアコーディネーター (1)スキルの向上など継続的にフォローアップする制度の確立 (2)具体的な活用場の検討、災害ボランティアとの連携、避難場所運営委員会との連携</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 自主防災組織の支援(補助金交付による支援) 防災士養成 150名 防災ボランティアコーディネーター養成 200名 平成23年度 自主防災組織の支援(補助金交付による支援) 防災士養成 150名 防災ボランティアコーディネーター養成 200名 平成24年度 自主防災組織の支援(補助金交付による支援) 防災士養成 150名 防災ボランティアコーディネーター養成 200名 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	131,286	<積算内訳> 1 自主防災組織各種補助金 128,090 2 防災士養成講座の開催(50名) 3,196
	財源内訳 一般財源	131,286	
平成22年度	当初予算要求	148,125	<積算内訳> 1 自主防災組織各種補助金 137,887 (内、防災倉庫設置建築確認申請費用補助【新規】) (18,900) 2 防災士養成講座の開催(150名) 7,637 3 防災ボランティアコーディネーター養成研修(200名)【新規】 2,601
	財源内訳 一般財源	148,125	<要求理由> 地域の防災力向上のため、自主防災組織の結成促進及び育成強化を図るとともに、指導者養成のため防災士の養成を行う必要があります。また、新たに防災ボランティアコーディネーターの養成を行うため予算要求を行うものです。
	財政局長査定	129,225	<査定内容> 1 自主防災組織各種補助金 118,987 (内、防災倉庫設置建築確認申請費用補助【新規】) (0) 2 防災士養成講座の開催(150名) 7,637 3 防災ボランティアコーディネーター養成研修(200名)【新規】 2,601
	財源内訳 一般財源	129,225	<査定理由> 防災倉庫の建築確認申請に係る補助制度の新設については、既存の補助制度で対応することとして予算化は見送りしました。
	市長査定	129,225	<査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	129,225	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
3	防災行政無線整備事業(防災対策事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	2	9	1
所管			
総務局 危機管理部 防災課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	6103	事業名 防災体制の充実事業
根拠法令等	電波法、さいたま市地域防災計画		
予算要求事業の概要			
内容	<p>1 同報系防災行政無線 既設の3系統の同報系防災行政無線を統合し、アナログ方式からデジタル方式へ移行するとともに、難聴地域の改善を図ります。</p> <p>2 移動系防災行政無線 既設の4系統の移動系防災行政無線を統合し、アナログ方式からデジタル方式へ移行するとともに、新規に避難場所施設等へ無線設備を設置することで、情報連絡体制の強化を図ります。</p>		
目的・目標	<p><目的> 本市の防災行政無線は、整備から20年以上が経過し経年劣化が著しく、また、旧市の防災行政無線設備を継続運用しているため設備に互換性がなく、周波数の統合が図れていないため、既存設備の更新及びデジタル方式への移行を図り、情報収集伝達機能の強化及び迅速化を目指します。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 防災行政無線デジタル化再構築整備工事放送塔設置数 568基</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 防災行政無線デジタル化再構築整備工事放送塔設置数 55基</p> <p><課題> 1 同報系防災行政無線 (1)デジタル化へ移行時の運用、保守点検 2 移動系防災行政無線 (1)統制局、中継局の設置場所 (2)陸上移動局の設置場所</p>		
今後のスケジュール	<p>1 同報系防災行政無線 ・平成21年度～平成24年度 デジタル化再構築整備工事</p> <p>2 移動系防災行政無線 ・平成22年度 デジタル化再構築整備実施設計 ・平成23年度～平成24年度 デジタル化再構築工事</p>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	333,655	<積算内訳> 1 防災行政無線(同報系)デジタル化再構築整備 301,100 2 既存無線設備の維持管理経費 32,555
	財源内訳 市債 一般財源	268,200 65,455	
平成22年度	当初予算要求	679,168	<積算内訳> 1 防災行政無線(同報系)デジタル化再構築整備 631,400 2 防災行政無線(移動系)デジタル化再構築整備実施設計【新規】 19,950 3 既存無線設備の維持管理経費 27,818
	財源内訳 市債 一般財源	583,100 96,068	<要求理由> 既存設備の更新及びデジタル方式への移行を図り、情報収集伝達機能の強化及び迅速化を目指すため、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	508,255	<査定内容> 1 防災行政無線(同報系)デジタル化再構築整備 480,437 2 防災行政無線(移動系)デジタル化再構築整備実施設計【新規】 0 3 既存無線設備の維持管理経費 27,818
	財源内訳 市債 一般財源	429,300 78,955	<査定理由> 同報系無線の整備については、契約実績を基に精査するとともに、移動系無線については、同報系無線との事業年度の重複を避け、経費の平準化を図るため予算化を見送りました。
	市長査定	508,255	<査定内容> 同上
	財源内訳 市債 一般財源	429,300 78,955	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
4	人事評価事務事業(人事管理事務事業)	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	2	1	5	総務局 人事部 人事課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	12-3	事業名	適材適所の人事配置
総合振興計画新実施計画	事業コード	30009	事業名	能力・業績を重視した人事制度の運用
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
内容	人事評価は、原則として全職員を対象としており、能力評価と業績評価の2本立てで行い、それぞれの評価結果を合計して総合評価を決定するものです。能力評価においては、職務遂行能力の発揮度と執務姿勢を、業績評価においては、「目標による管理」の手法等により目標の達成度や担当する業務の遂行度を評価し、評価結果を人材育成・人事配置・給与処遇へと活用することとしています。			
目的・目標	<p><目的> 複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材を育成するとともに、職員的能力・士気を最大限に引き出し、成果・業績を継続的に上げて本市の組織目標を達成することにより、市民生活・市民満足度の向上を図るものです。</p> <p><目標(平成22年度末)> 1 人事評価結果を活用した人事配置を実施します。</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 人事評価結果の人事処遇等への反映方法の検討</p> <p><課題> 1 制度を安定・定着させるとともに、評価の公平・公正性、客観性、納得性、透明性を高めていくために必要な制度の改善・見直し 2 評価者のスキルアップ(評価の適正化) 3 評価結果の人事処遇等への反映方法の決定 4 電算システムの導入</p>			
今後のスケジュール	<p>・平成20年度～21年度 制度運用、評価者等研修の実施 人事処遇等への反映方法検討 電算システム導入に向けての調査検討</p> <p>・平成22年度 制度運用、評価者等研修の実施、電算システム開発</p> <p>・平成23年度以降 制度運用、評価者等研修の実施、電算システム導入</p>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	6,001 <積算内訳> 1 評価者研修及び被評価者経費 6,001
	財源内訳 一般財源	6,001
平成22年度	当初予算要求	49,776 <積算内訳> 1 人事評価等システム開発経費【新規】 44,408 2 評価者研修経費 5,368
	財源内訳 一般財源	49,776 <要求理由> 能力・実績主義に基づく人事管理の柱である人事評価制度の円滑な運用を行うため、評価者研修及びシステム開発経費を要求するものです。
	財政局長査定	5,368 <査定内容> 1 人事評価等システム開発経費【新規】 0 2 評価者研修経費 5,368
	財源内訳 一般財源	5,368 <査定理由> 人事評価等システム開発経費については、内部管理事務であることから現行の実施体制を維持することとし、予算化を見送りました。
	市長査定	5,368 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	5,368 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
5	さいたま市あんしんメール配信事業(危機対策事業)	新規	拡大 継続	
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	2	9	1	総務局 危機管理部 安心安全課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	6203	事業名	地域・安心安全ネットの充実事業
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
内容	埼玉県南部又はさいたま市で震度3以上の地震が発生した場合の震度、震源地の情報、埼玉県南中部に発表される気象注意報・警報、さいたま市を含む埼玉県南中部に発令された光化学スモッグ情報及び市内で発生した犯罪や不審者情報などを広く迅速に市民にお知らせし、注意を促すために、携帯電話、パソコンにメールで配信します。			
目的・目標	<目的> 災害発生時の被害を最小限に抑えるための防災情報や、市内で発生した犯罪や不審者などの情報を、携帯電話、パソコンにメールで配信し、市民が安心して安全に暮らせるまちを実現します。 <目標(平成25年度末)> 1 利用登録者数 25,000人			
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)> 1 利用登録者数 21,491人(H21.10.1現在) <課題> 1 市民が必要としている情報を把握し、配信内容の充実や見直しをする必要があります。			
今後のスケジュール	・平成22年度以降 引き続き運用			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	5,670 <積算内訳> 1 携帯メール配信システム賃借料 5,670
	財源内訳 一般財源	5,670
平成22年度	当初予算要求	4,410 <積算内訳> 1 携帯メール配信システム賃借料 4,410
	財源内訳 一般財源	4,410 <要求理由> 防災・防犯情報などを市民へ伝達するために必要となるシステムのサーバ賃借料を要求するものです。
	財政局長査定	0 <査定内容> 1 携帯メール配信システム賃借料 0
	財源内訳	<査定理由> 携帯電話などへの防災・防犯情報などのメール配信は、埼玉県及び埼玉県警察において同様のサービスを実施していることから、廃止としました。
市長査定	0 <査定内容> 同上	
財源内訳	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
6	歴史資料整理事業(歴史資料収集・保存・活用事業)	(新規)	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	2	1	9	総務局 総務部 市政情報課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
内容	<p>市民共有の財産である歴史資料を後世に残すため、資料の収集・整理・保存を行います。</p> <p>1 歴史的行政文書の整理 簿冊及びフォルダに綴られている文書を日付順に並び替えて史料番号を与え、文書件名等のデータを所定の様式に入力します。作業が完了した文書は史料保存箱へ収納し保管します。</p> <p>2 写真資料の整理 ネガ・ポジフィルム・プリントを分類して所定のアルバム及び写真台紙に貼付したものを史料保存箱へ収納し保管します。あわせて、所定の様式へタイトル・撮影日などのデータを入力します。</p>			
目的・目標	<p><目的> 歴史資料の整理事業として、市政情報課で管理している保存期間が満了した歴史的行政文書や旧4市から引き継いだ写真などの歴史資料の整理作業を行います。これら資料の散逸を防ぎ、後世に引き継ぐとともに、市民の利用に供せるよう整備を進めます。</p> <p><目標(平成23年度末)> 1 歴史的行政文書30,000件の整理 2 写真資料1,600,000コマ分の整理</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 歴史的行政文書10,000件の整理 2 写真資料400,000コマ分の整理</p> <p><課題> 1 平成23年度までに整理を完了させたいが、事業が中断すると十分な資料の活用が図れません。</p>			
今後のスケジュール	<p>・平成21年度 行政文書：平成19・20年度収集分 写真資料：旧岩槻・浦和市移管分</p> <p>・平成22年度 行政文書：平成16・21年度収集分 写真資料：旧与野市移管分</p> <p>・平成23年度 行政文書：平成17・18・22年度収集分 写真資料：旧大宮市移管分</p>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	28,203 <積算内訳> 1 歴史資料整理経費【新規】 28,203 [主な内容] (1)歴史的行政文書の整理 (2)写真資料の整理
	財源内訳	県支出金 28,203 <要求理由> 市政情報課で管理している保存期間が満了した歴史的行政文書や写真などの歴史資料の整理作業について、埼玉県ふるさと雇用再生基金補助金を活用して事業を実施するため要求するものです。
	財政局長査定	28,203 <査定内容> 1 歴史資料整理委託【新規】 28,203 [主な内容] (1)歴史的行政文書の整理 (2)写真資料の整理
	財源内訳	県支出金 28,203 <査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	市長査定	28,203 <査定内容> 同上
	財源内訳	県支出金 28,203 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。